社会技術研究開発事業

令和６年度研究開発実施報告書

ＳＤＧｓの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ
「　ヤングケアラー負担ゼロに向けた
家族まるごと支援を促進するシナリオ創出　」

研究代表者

門田　行史

（自治医科大学医学部小児科学准教授）

協働実施者

磯　翔

（一般社団法人 Apple Base　理事長）

目次

１．研究開発プロジェクト名 2
２．研究開発実施の具体的内容 2
２‐１．研究開発目標..... 2
２‐２．実施内容・結果..... 6
２‐３．会議等の活動..... 14
３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況..... 14
４．研究開発実施体制 15
５．研究開発実施者 16
６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 19
６－１．シンポジウム等..... 19
６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など..... 19
６－３．論文発表 19
６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）..... 20
６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等..... 20
６－６．知財出願（出願件数のみ公開）..... 21

１．研究開発プロジェクト名

ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出

２．研究開発実施の具体的内容

２－１．目標

（１）目指すべき姿

ヤングケアラーとは、家族の介護や日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者であり、全国に 150 万人以上存在する。日常生活や健康に支障をきたすことが多いが、「家族だから助けるのは当たり前」との前提に縛られ、当事者からの申告が少なく、認知されにくい。また、専門の支援者がいない、ヤングケアラー同士の交流の場がないなどの地域格差も存在し、行政や教育機関等の地域接点で早期に発見し、継続的な支援につなげることが難しい。

ヤングケアラーと関わりの深い SDGs の目標は、目標 3「すべての人に健康と福祉」、目標４「質の高い教育をみんなに」、目標 10「人や国の不平等をなくそう」である。自分の家族にさえ相談できず、社会から気づかれることが少ないヤングケアラーに、本提案を通じて健康的な生活、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保する。そして、生まれた家庭環境の影響でヤングケアラーとなって被る避けられない不利益の解消を目指す。

本提案では家族まるごと支援の枠組みの中で実装する。那須塩原市や那須町の「こどもの居場所」を核として、家族の医療や介護データ等から客観的にヤングケアラーを早期に発見し、対面とオンライン支援を活用し子どもの健康的で充実した生活を支援する体制を構築する。また、事業の効果的な展開を図るために、必要なリソースの確保とスタッフの能力強化を行い、持続可能な多地域展開を目指した体制整備を進めていく。そのために、研究代表者は栃木県の自治医科大学、那須塩原市の国際医療福祉大学病院に所属し、小児科医として那須塩原市、ケアラー協議会、民間のフリースクールと共にヤングケアラー支援に向けた活動を協働した実績を持つ。そのため、両市町は、可能性試験の実施地域として有効である。また、自治医科大学及び国際医療福祉大学、フリースクール Apple Base、認定 NPO 法人カタリバは、他地域に施設を有するため、那須塩原市と那須町で得られた知見を多地域に展開することが可能である。

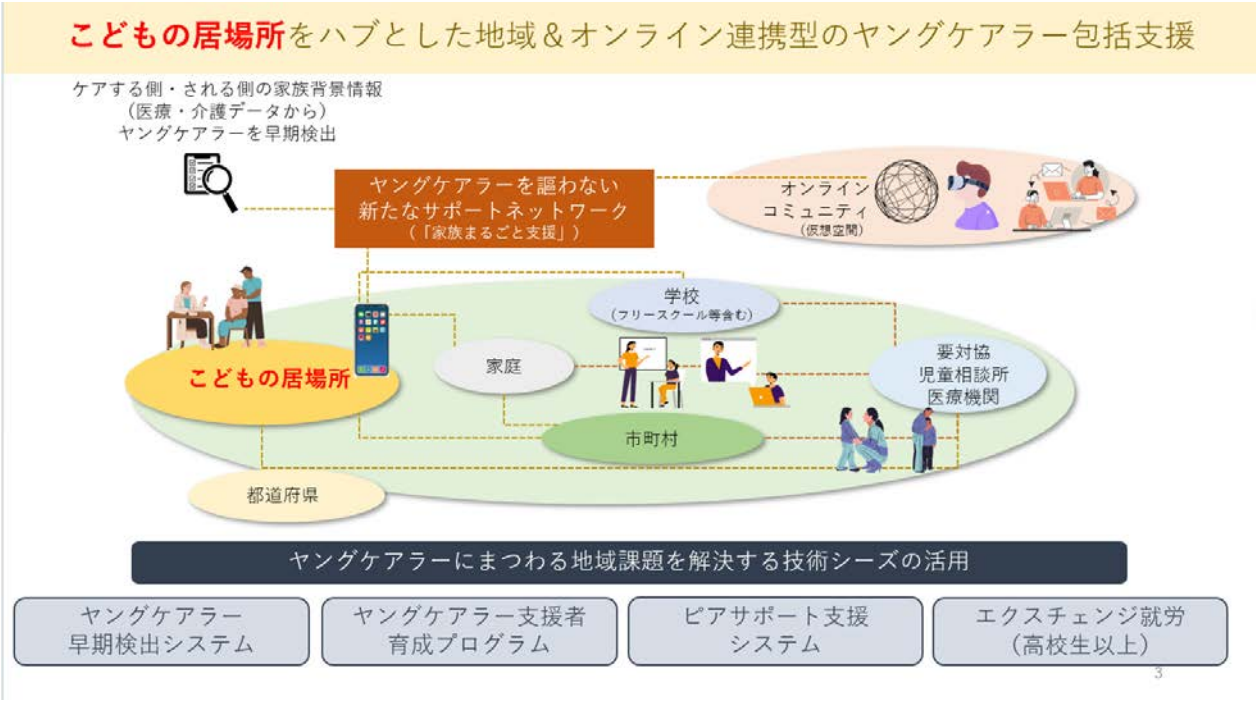
ヤングケアラーを取り巻く課題の特徴として、１）ヤングケアラーが認知されることが少ない、２）専門の支援者がいない、３）ヤングケアラー同士の交流の場がない等が挙げられる。本提案では、ヤングケアラー早期検出システム、支援者育成プログラム、ピアサポートシステムという３つの技術シーズを活用して上記１～３の課題を解消する。

（２）研究開発プロジェクト全体の目標

全体の目標(図 1)

こどもの居場所をハブとした地域＆オンライン連携型のヤングケアラー包括支援の実装・開発と多地域展開を最終目標とする。

家族まるごと支援の枠組みを活用し、最初の拠点となる那須塩原市や那須町の「こどもの居場所」を中心に、ヤングケアラーがケアしている家族の介護データを基にヤングケアラーを早期発見し、対面およびオンライン支援を組み合わせて子どもの健康的な生活を支援する体制を構築する。また、効果的な事業展開のためにリソース確保とスタッフの能力強化を行う。これらの取り組みをパッケージ化し、地域の実情に合わせて運用可能なコンテンツを開発する。**期間内に拠点を 1 か所以上新設することをシナリオ創出フェーズの最終目標とし、2024 年 12 月には POC の一環として那須町に子どもの「第三の居場所」事業所を開所した。これにより、那須塩原市と那須町の両市町村に研究実装が可能な拠点が設置されることになった。**



ヤングケアラーにまつわる地域課題を解決する技術シーズの活用（図１に対応）

1. ヤングケアラー早期検出システム

KPI：ヤングケアラー15 例・コントロール 15 例を対象に家族背景データ取得しヤングケアラーに特徴的なデータ候補を抽出する。その上で、早期検出システムの精度向上を図る。2025 年 3 月には他地域展開を想定した際に使用するヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムβ版を完成させ、その後、更なる調査を重ねて 2025 年 10 月に完成版を Apple Base で使用できるようにする。**2024 年度時点でこの健康評価システムのアプリへの搭載が完了している。**2025 年 10 月までに他地域へ情報共有を開始し、2026 年 9 月までに他地域（1 地域以上）に展開する。候補地は栃木県真岡市からすすめ、宇都宮市、日光市、または群馬県の市町村、千葉県の流山市を想定している。

2. ヤングケアラー支援育成プログラム

KPI：2 年間でユースメンター5 名、ペアレントメンター5 名の育成を目標としている。

3. ピアサポートシステム・エクスチェンジ就労

KPI：ヤングケアラー（最低 10 名）にカタリバピアサポートシステムを対面とのハイブリットバージョンにオリジナル化して実装する。

ヤングケアラーを対象に心の健康尺度（K6）を検査し数値・推移アプリデータ化（6 か月毎）K6 スコアの推移を確認する。支援前、中、後の各段階（4 か月毎）に開催される会議で、K6 スコアの推移を確認する（最終目標：5 点未満(Muhuri, 2013)、または、介入中の前後で 3 点以上低下（Yosara,et al., 2020））。この定期的な評価により、介入の効果をモニタリングし、必要に応じて支援プランを調整する。ヤングケアラー（最低 5 名）のエクスチェンジ就労支援/2 年を実装する。

受益者：

研究開発活動の対象および受益者は那須塩原市と那須町のヤングケアラーである。また、栃木県のヤングケアラーの進学率が低下した時の影響を試算した結果、最大約６億円の経済損失が見込まれており、経済損失を未然に防ぐ点で参画する都道府県や市町村も本提案の便益を享受する。

他地域展開を目指した拠点運営：

研究代表者が所属する自治医科大学は全国に広いネットワークを持ち、また、国際医療福祉大学は成田・福岡に施設を持つ。さらに、協働実施者が運営する一般社団法人 Apple Base と、共同研究者が所属する認定 NPO 法人カタリバは、他地域でも複数運営している。そのため、可能性試験で得られた知見を他地域へ展開することが可能である。

事業の効果的な展開を図るために、リソースの確保とスタッフの力量形成が重要である。具体的には、定期的なトレーニングやワークショップを通じてスタッフのスキルを強化し、支援体制の質を向上させる。また、他地域展開に向けては、地域ニーズのアセスメントを行い、各地域の特性に応じた支援モデルの適用可能性を評価する。これには、現地調査、対象者へのアンケート、地域の関係者との対話を通じて、地域ごとの課題やリソース状況を把握することが含まれる。これらの取り組みを通じて、持続可能な多地域展開を目指し、以上をパッケージとして多地域で運用可能なコンテンツとして整備する。

家族まるごと支援をストラクチャーとして位置付ける：

ヤングケアラーは自身がケアラーであると自覚していないことが多く、早期発見や支援が困難な社会課題となっている。そのため、家族単位で支援を行う「家族まるごと支援」が重要である。本提案では、ヤングケアラー支援を進める過程自体を課題解決の重要なポイントと位置づけ、効果が確認された場合にはプログラムやガイドラインの作成を検討する。

複数拠点で持続可能なモデルの構築：

資金調達は主に行政からの事業委託によるものである。具体的には、対象児童を発見する現場の施設との連携が重要であるが、これらの施設は放課後児童健全育成事業、子ども第三の居場所事業、児童育成支援拠点事業など、複数の市区町村に設置が望まれる児童施設であるため、行政も運営や開設を希望する地方自治体が存在する。このような他地域展開において、行政の力量形成が一つの指標となる。

倫理的配慮な事項と対応：

①「家族まるごと支援」における参加同意取得

大学の倫理委員会の承認後、「家族まるごと支援」の名のもとでヤングケアラー支援を進める際、実態と告知内容に齟齬が生じないよう注意を払う必要がある。家族全体を支援対象として同意を得ることで、法律的および倫理的に慎重に対応する必要がある。もしヤングケアラー支援に対して抵抗がある場合は、他の子どもの居場所支援を並行して進めつつ、講演会やイベントを通じて理解を深める方策を検討する。

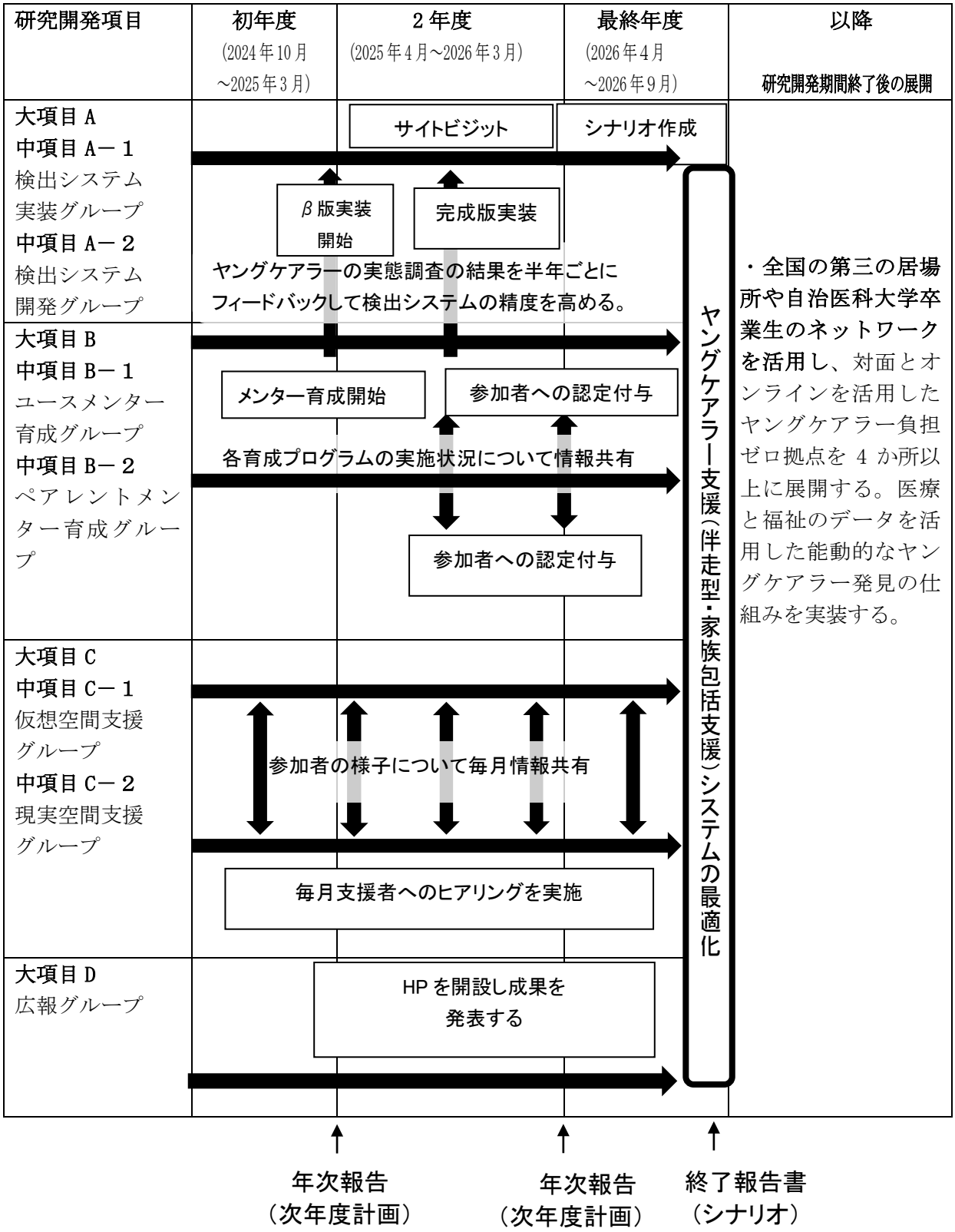
②個人情報のデータマネジメント

大学の倫理委員会の承認後、様々な機関とのデータ授受を目的として、委託契約を確立し慎重に進めている。2025 年 3 月に参画機関である国際医療福祉大学の倫理委員会において本提案は承認された。

２－２．実施内容・結果

（１）スケジュール

計画表



（２）各実施内容

概要：地域とオンライン連携型のヤングケアラー包括支援を目指し、那須塩原市と那須町を中心に「こどもの居場所」を拠点として早期検出システムや支援育成プログラムを開発・実装。他地域展開を視野に、心の健康評価やピアサポートを通じて効果を検証し、地域特性に応じた支援モデルを構築。家族まるごと支援の枠組みを活用し、持続可能な支援体制の拡大を目指す。

１．実施項目

目標とその達成方法の概要

大項目 A：ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システム

中項目 A-1:ヤングケアラー早期検出システムの開発

Apple Base の利用者を対象にする。本人と家族背景のデータを取得する（A-2 も同様）。早期検出を可能にするヤングケアラーに特徴的なデータ候補を抽出する。その上で、早期検出システムの精度向上を図る。那須塩原市と那須町のヤングケアラーの実態調査を実施し、その結果を検出システム実装グループ（中項目 A-2）へ 6 か月ごとにフィードバックして検出システムの精度を高める。データは、ヤングケアラー本人のアセスメント評価データと家族の背景データをデータベースに入れてゆく。実装開始時は自治体データを紙運用で開始し、症例が蓄積された後にデータベース化する。

対象：ヤングケアラー（主にスマホを扱える高校生と、その家族）

KPI：ヤングケアラー15 例・コントロール 15 例を対象に家族背景データ取得しヤングケアラーに特徴的なデータ候補を抽出する。その上で、早期検出システムの精度向上を図る。上記ヤングケアラーを対象に、同意を得られた家族には、市町村の同意を得て特徴的なデータ候補を DX データ（医療・福祉レセプトデータ・住民基本台帳等）から詳細に検証する。その上で、早期検出システムの精度向上を図る。

中項目 A-2:ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムの実装

協働実施者が運営する Apple Base で実装する。まず、協働実施者が運営している、園・学童・フリースクール・保護児童準備施設で、ヤングケアラー対象者対象者と家族へ同意を取得する。同意を取得できた対象者へ（株）アルムが開発する心の健康評価（K6）ができるアプリを付与する。**2025 年 3 月に心の健康指標（K6）、SDQ、Zarits の全ての指標を（株）アルムの MYSOS に搭載した。**大項目 C のピアサポートシステムの実装につなげる。

対象：ヤングケアラー（主にスマホを扱える高校生と、その家族）

KPI：ヤングケアラー15 例・コントロール 15 例を対象に家族背景データ取得しヤングケアラーに特徴的なデータ候補を抽出する。2025 年 3 月には他地域展開を想定した際に使用するヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムβ版を完成するので、その後、更なる調査を重ねて 2025 年 10 月に完成版を Apple Base で使用できるようにする。2025 年 10 月までに他地域へ情報共有を開始し、2026 年 9 月までに他地域（1 地域以上）に展開する。候補地は栃木県真岡市、からすすめ、日光市、宇都宮市、千葉県の流山市群馬県の市町村を想定している。栃木県真岡市は、NPO 法人であるそらいろコアラという居場所事業所を持ち、現在は、出産前から支援している拠点である。例えば、妊娠・子育て期に直面する様々な課題に対して、Line を活用した無料相談窓口を通じてサポートを

行い、安心して過ごせる場所を提供している。そらいろコアラの事業は、DX と人と人（リンクワーカー）の連携を実践し年間 700 名近くの市民と繋がりを持つ拠点であり、那須塩原市と那須町の実装方法を参考にしながらヤングケアラー支援をすすめる。

大項目 B　ヤングケアラー支援育成プログラム
中項目 B-1:ヤングケアラー支援ユースメンター育成グループ
中項目 B-2:ヤングケアラー支援ペアレントメンター育成グループ
元ヤングケアラー当事者、全国の子ども支援経験者等を対象にオンデマンド・オンラインの支援者育成プログラムを展開し、ヤングケアラー支援メンターを育成する。ヤングケアラー支援メンター育成プログラムを実装する。具体的には、**プログラム受講者に 2024 年 12 月にかけて活動参加前の研修を実施し、2025 年 2 月から研修会を開始した**。今後、スキルアップ研修を隔週で行い、ヤングケアラーの家庭への伴走支援について実地訓練を 10 か月間にわたって行う。メンターは仮想空間での支援を想定しているため、受講者の居住地は問わず、全国または海外からでも参加可能とする。ユースメンター育成グループおよびペアレントメンター育成グループは各育成プログラムの実施状況について２か月ごとに情報共有を行う。また、支援者の理解度や認識がどう変化したかも評価する。
対象者：メンター資格の取得希望者。
KPI：2 年間でユースメンター5 名、ペアレントメンター5 名の育成を目標としている。

大項目 C　ピアサポートシステムの実装
中項目 C-1:仮想空間支援グループ
ヤングケアラーと、その家族を対象に、デジタル支援、子ども支援、保護者支援、仮想空間 Metalife から構成される、ピアサポートシステムを適用して支援を行う。はじめに、支援対象者にパソコンとポケット Wi-Fi を無償貸与し、「デジタル支援」を行う。次に、支援対象となる中高生向けに、週 1 回 20 分程度、固定のメンターと関係性を構築し、週次の目標設定・動機づけ・振り返りをしながら、学習／生活の伴走等を行う「子ども支援」を適用する。さらに、月に一度 30 分程度、子育て経験のある保護者メンターが子どもに関する悩み等についてヤングケアラーの保護者と対話する場を設ける「保護者支援」を行う。保護者支援では専門家サポートとして心理師・社会福祉士・情報モラルエデュケーター等へ専門的な相談ができる場を設ける。これら３つの支援プログラムに加えて、仮想空間 Metalife でヤングケアラーの相互交流の場を提供する。上記は、中項目 C-2 の現実空間支援と連携してすすめる。
対象者：ヤングケアラー（デジタル使用が可能な高校生以上・場合によっては中学生も可）
KPI：ヤングケアラー（最低 10 名）にカタリバピアサポートシステムの実装する。
ヤングケアラーを対象に心の健康尺度（K6）を検査し数値・推移アプリデータ化（6 か月毎）K6 スコアの推移を確認する。支援前、中、後の各段階（4 か月毎）に開催される会議で、K6 スコアの推移を確認する（最終目標：5 点未満(Muhuri, 2013)、または、介入中の前後で 3 点以上低下（Yosara,et al., 2020））。この定期的な評価により、介入の効果をモニタリングし、必要に応じて支援プランを調整する。

中項目 C-2:現実空間支援グループグループ
現実空間支援グループ（リーダー：磯翔）は、事業拠点である Apple Base にピアサポートシステムを設置し、ヤングケアラーに現実空間を越えたヤングケアラー同士の交流の機会を提供する。
KPI：ヤングケアラー（最低 10 名）にピアサポートシステムの実装する。
ヤングケアラーを対象に心の健康尺度（K6）を検査し数値・推移アプリデータ化（6 か月毎）K6 スコアの推移を確認する。支援前、中、後の各段階（4 か月毎）に開催される会議で、K6 スコアの推移を確認する（最終目標：5 点未満(Muhuri, 2013)、または、介入中の前後で 3 点以上低下（Yosara,et al., 2020））。この定期的な評価により、介入の効果をモニタリングし、必要に応じて支援プランを調整する。
中項目 C-3:現実空間支援グループグループ
エクスチェンジ就労＆高校生マイチャレインターンシップ制度
タイミーのアプリをヤングケアラー就労用アプリに改良し、ヤングケアラーや高校生に隙間時間アルバイトのマッチングを提供する仕組みである。また、Apple Base は、高校生ヤングケアラー向けのアルバイト募集・研修を行い、同時に、研修やカウンセリングを実施し、家庭内ケアの負担を代替するアルバイトも提供する。地域自治体から注目され、2024 年 4 月時点で 2 名のケアラーが社会進出しており、栃木県那須町観光協会との協定準備も進行中である。
対象者：ヤングケアラー（高校生以上）
KPI: ヤングケアラー（最低 5 名）のエクスチェンジ就労支援/2 年を実装する。
大項目 D：広報グループ
本プロジェクトのプレスリリース・HP 作成を担当する。2025 年 5 月に開設予定。県・市町村の協議会にも適宜取り上げていただく。
対象者：栃木県民・ヤングケアラー当事者
KPI:2025 年 5 月までに HP を開設する。

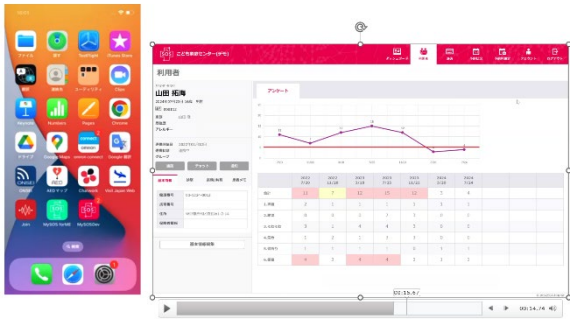
（３）成果

○中項目 A-2:ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムの実装

2025 年 3 月に心の健康指標β版として 3 種類の指標（K6・SDQ・Zarits）を（株）アルムの MySOS アプリに内蔵した（下図）。以下に、SDQ の使用例を示す。実際の運用においては、当事者に自己記入を任せた場合、定期的に点数をつける習慣が定着せず、モチベーションの維持が困難であることが判明した。このため、事業所のスタッフが寄り添いながら、当事者とともに点数を記録する支援体制を導入した。また、アプリ上で記録を行った際に当事者を称賛するなど、エンパワメントにつながる仕組みの開発が重要であるとの意見が挙がっており、現在の課題として認識している。

図：心の健康指標β版

図左



こころの健康指標 SDQ（こどもの強さと困難さアンケート）内蔵 MYSOS アプリケーションの使用例

図右こころの健康指標 SDQ（こどもの強さと困難さアンケート）入力フォーム

○大項目 B　ヤングケアラー支援育成プログラム

○中項目 B-1:ヤングケアラー支援ユースメンター育成グループ

2025 年 2 月 20 日より、NPO 法人カタリバのスタッフが、対面拠点である一般社団法人 Apple Base のスタッフに対し、ヤングケアラー支援を担うユースメンター育成を目的としたレクチャーを開始した。このレクチャーを通じて、Apple Base のスタッフはヤングケアラーに特化した支援の知識を学ぶと同時に、従来の子どもの居場所支援で培ってきた技術を活かせる場面が多いことに気づき、安心して取り組む自信へとつながっている。

図上：カタリバによるヤングケアラー支援ユースメンター育成レクチャー開催の様子（写真掲載に同意あり）

○中項目 C-2:現実空間支援グループグループ

2025 年 11 月から栃木県那須高久甲の旧大同保育園跡地を活用した子育て支援複合施設「APPLE PARK（アップルパーク）」が完成し、このほど開所式を開催した。ヤングケアラーをはじめとする困難を抱える子どもたちを支援する日本財団の「子ども第三の居場所」事業の助成を受けて整備され、那須郡内では初となる。

（左図：APPLE PARK 開所式では、本プロジェクトリーダーである磯理事長による事業説明が行われ、那須町長が同席のもと、テープカットが実施された。写真掲載に同意あり。）

○中項目 C-2:現実空間支援グループグループ

2025 年 2 月 8 日、那須町の子ども第三の居場所「Apple Park」にて、地域関係者約 30 名が参加するワークショップが開催された。ヤングケアラー当事者である小学生 1 名、高校生 3 名を招き、実体験に基づく対話と意見交換を実施した。門田/磯リーダー、那須町・那須塩原市の自治体職員、大田原市副市長らが参加し、地域での支援体制について議論が深められた。結果として、ヤングケアラーに「そっと寄り添い、見守る」リンクワーカーの役割が重要であるとの認識が共有され、今後も継続的にワークショップを開催する方針が確認された。

右上図：ワークショップに使用したポスター（写真掲載同意あり）

○中項目 C-2:現実空間支援グループグループ

自治医科大学卒業生であり、本プロジェクトの共同研究者でもある小児科医師・増田が代表を務める特例認定 NPO 法人そらいろコアラ（栃木県真岡市）は、下図のとおり、妊産婦や子育て中の親ケアラーに対する支援を推進している。一方で、これまでヤングケアラーに特化した事業は行ってこなかった。2025 年 1 月からそらいろコアラはその第一の他地域展開拠点として、ヤングケアラー支援事業を共同で推進すすめている。今後は、各拠点における取り組みの特徴や課題を評価しながら、他地域への展開を順次進めている。

○中項目 C-2:現実空間支援グループグループ

社会実装モデルの構築に向けて栃木県と連携し協議を進めた結果、本プロジェクトの参画メンバーであり、栃木県ケアラー支援推進協議会の座長を務める大石剛史先生らとの県との協議により、2024 年度から国として初めてとなる「ケアラー支援訪問看護事業」が県のプロジェクトとして正式に承認された。

本事業は、医療的ケア児や難病を抱える患者を支えるヤングケアラーを含む、全世代のケアラーを支援することを目的としている。具体的には、これまで自費負担であった訪問看護の利用について、ヤングケアラーのレスパイトを目的とする場合に限り、民間と連携し公費での利用が可能となる仕組みである。

栃木県は、民間の訪問看護事業所と連携し、ヤングケアラーの QOL（生活の質）の向上を目指す方針である。本 RISTEX プロジェクトにおいても、この県事業を活用し、訪問看護事業所と連携してヤングケアラーのレスパイトを促進するとともに、レスパイト中に必要な支援サービスを協働実施者である Apple Base にて提供できる仕組みを構築する。たとえば、リフレッシュのための送迎や、学習支援、就労教育などが含まれる。

図下：県のユニークなケアラーレスパイト事業

（４）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

・プロジェクトの達成目標に対する現在の進捗状況：

プロジェクト全体としては、概ね計画通りに進捗している。ホームページの開設については、ワークショップの実施や現場での実装作業を優先したことにより、当初の予定より遅延が生じているが、2025 年 5 月までの開設を目指して準備を進めている。

・データ・マネジメント、特に個人情報の取り扱いに関する対応状況：

当初の計画の通りすすめている。MySOS アプリケーションβ版が完成し、2025 年 4 月から実装を開始する。国際医療福祉大学の倫理委員会（24-TK-012）において既にデータ活用について受理され、民間担当者を含めた全研究者が倫理講習を受けデータを安全に活用できる体制ができている。

・ステークホルダー、特に、事業の対象者となる市民・住民等との、単発的な対話を超えた継続的なエンゲージメントの実績

2025 年 1 月（オンライン）、2 月（対面）、3 月（オンライン）にて 60 名のステークホルダー（市民約 40 名・ヤングケアラー当事者 5 名・自治体関係者 5 名・医療や福祉の関係者 10 名など）との対話を重ねた。2025 年 8 月には自治体および他地域連携候補者も参加いただき拠点の在り方について協議予定。

・各実施項目で得られた結果や成果を俯瞰・統合した結果分かったこと：当事者の心の健康状態により対面とオンラインの利用希望が異なるため、本研究で仮説とした両方を用いた寄り添いは有効であると推測する。

・総括面談、戦略会議、サイトビジット等での総括等からの指摘・コメント等への対応状況：

他地域への展開の具体化に関しては、POC（概念実証）地域から離れた真岡市および県庁所在地である宇都宮市において、実装の準備が整っている。また、県との協議を経て、ヤングケアラーのレスパイト支援事業に関する予算が 2025 年 4 月より新たに計上されることとなっており、本プロジェクトでは当該事業を効果的に活用する予定である。サイトビジットは 2025 年 8 月に予定している。

・当該年度に明らかになった次年度に向けての課題とその解決方法の検討：

ヤングケアラーが SOS を発信しにくい状況に対し、その気づきのレベルに応じた情報の引き出し方を工夫する必要がある。具体的には、SNS を活用したアプローチ、居場所支援事業所における発見、相談窓口の活用といった多様な手段を組み合わせることが求められる。そのため、アプリ開発者との連携や、地域との協働体制の構築が今後の重要な課題である。

２－３．会議等の活動

RISTEX採択後、合計14回の会議を実施した。そのうち、WSは1回（対面）である。
また、こども家庭庁のヤングケアラー担当部署との意見交換を2回実施した。

会議 （2024年10月1日～12月31日）	定例リーダー会議2回/月	
10月1日	RISTEX採択	
10月4日	RISTEX第1回定例リーダー会議	自治医大・宇都宮大学・Apple Base・カタリバ・アルム　8名 各テーマの進捗状況の報告、課題整理。
10月10・11日	SOLVE全体会議（合宿）参加	自治医大・Apple Base・カタリバ・アルム　7名 ビジョン共有。他の課題との連携検討。
10月18日	こども家庭庁第1回会議	自治医大・Apple Base・カタリバ・アルム　5名 ビジョン共有。
11月1日	RISTEX第2回定例リーダー会議	自治医大・宇都宮大学・Apple Base・カタリバ・アルム　6名 各テーマの進捗状況の報告、課題整理。
11月6日	こども家庭庁第2回会議	自治医大 3名
11月8日	RISTEX第3回定例リーダー会議	自治医大・国際医療福祉大学・Apple Base・カタリバ・アルム 6名　各テーマの進捗状況の報告、課題整理。
12月13日	RISTEX第4回定例リーダー会議	自治医大・国際医療福祉大学・Apple Base・カタリバ・アルム・三菱総研　8名 各テーマの進捗状況の報告、課題整理。
12月18日	こども家庭庁第2回会議	自治医大 3名・Apple Base 1名 来年度の市町村ヤングケアラー実態調査に関する勉強会。
12月27日	RISTEX第5回定例リーダー会議	自治医大・国際医療福祉大学・Apple Base・カタリバ・アルム・三菱総研　6名 各テーマの進捗状況の報告、課題整理。
会議 （2025年1月1日～3月31日）	**定例リーダー会議2回/月**	**場所（オンライン　※2/8のみ対面）**
1月10日	RISTEX第6回定例リーダー会議	自治医大・宇都宮大学・Apple Base・カタリバ・アルム　8名 各課題リーダから進捗状況説明、2/8のWS準備。
1月24日	RISTEX第7回定例リーダー会議	自治医大・Apple Base・カタリバ・アルム　7名 倫理申請状況説明、各課題リーダーから進捗状況報告。
2月7日	RISTEX第8回定例リーダー会議	自治医大・宇都宮大学・Apple Base・カタリバ・アルム　8名 アプリケーションの仕様説明、各リーダーから進捗状況説明。
2月8日(※)	ヤングケアラーワークショップ（栃木県那須町） 	那須町の子ども第三の居場所「Apple Park」にて、地域関係者約30名が参加するワークショップが開催された。ヤングケアラー当事者である小学生1名、高校生3名を招き、実体験に基づく対話と意見交換を実施した。門田/磯リーダー、那須町・那須塩原市の自治体職員、大田原市副市長らが参加し、地域での支援体制について議論が深められた。
3月14日	RISTEX第9回定例リーダー会議	自治医大・国際医療福祉大学・Apple Base・カタリバ・アルム 三菱総研　　8名　アプリの開発状況説明。マネタイズについて。
3月21日	RISTEX第10回定例リーダー会議	自治医大・国際医療福祉大学・Apple Base・カタリバ・アルム・三菱総研　8名 アプリの使用シュミレーション、各課題進捗報告。

３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトでは、地域とオンラインが連携したヤングケアラー包括支援の実現を目指し、那須塩原市および那須町を中心に、「こどもの居場所」を拠点とした早期検出システムおよび支援人材育成プログラムの開発・実装を進めてきた。他地域への展開を視野に、心の健康評価やピアサポート機能を取り入れた支援効果の検証を行い、地域特性に応じた柔軟な支援モデルの構築を推進している。

また、「家族まるごと支援」の枠組みを活用し、持続可能な支援体制の拡大を図っている。支援アプリケーションの開発はすでに完了しており、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の支援体制の実装準備が整っている。多地域連携の一環として、栃木県真岡市の民間事業所との協力体制を構築し、ヤングケアラー支援を展開中である。今後は宇都宮市、日光市、さらには他県の自治体への展開も進めていく予定である。
地域のステークホルダーとの継続的な対話を通じて、地域ニーズを反映した対話基盤も構築されつつあり、実装の土台が着実に整備されている。

マネタイズモデルの構築に関しては、栃木県との協議を重ねた結果、本プロジェクトの参画メンバーであり、栃木県ケアラー支援推進協議会座長の大石剛史氏らとの協働により、2024 年度から国として初の「ケアラー支援訪問看護事業」が県の公式プロジェクトとして承認された。本事業では、これまで自費での利用が必要であった訪問看護を、ヤングケアラーのレスパイト目的に限り公費で提供する仕組みが整備されており、本プロジェクトにおいてもこのモデルの活用を予定している。

さらに、こども家庭庁との連携も進めており、定期的な会議を通じてビジョンの共有を継続する。

これらの取り組みにより、研究開発成果の社会実装と全国展開に向けた基盤が着実に構築されつつある。

４．研究開発実施体制

大項目 A：ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システム

中項目 A-1:ヤングケアラー早期検出システムの開発

実施者（下線・リーダー）：佐藤栄治（宇都宮大学・地域デザイン科学部・教授）・木田幹久（株・三菱総研ヘルスケアビジネスグループ特命リーダー）・磯真（那須塩原市企画部・部長）・仙波勇気（那須町子ども未来課・部長）・磯龍（学校法人磯島学園・ひがしなす保育園・施設長）

中項目 A-2:ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムの実装

実施者（下線・リーダー）：原田幸希（一社・Apple Base 理事）、小森杏華（一社・Apple Park）、榊愛実（一社・Apple Base）、門田行史（自治医科大学/国際医療福祉大学病院（兼任）小児科　准教授）、坂野哲平（株・アルム・代表取締役）、柴田真也（那須塩原市社会福祉協議会）、松原大輔（国際医療福祉大学病院小児科・部長）

〇実施項目：ヤングケアラーとコントロールを対象に家族背景データ取得しヤングケアラーに特徴的なデータ候補を抽出する。2025 年 3 月には他地域展開を想定した際に使用するヤングケアラー早期検出・心の健康評価システム β 版を完成するので、その後、更なる調査を重ねて 2025 年 10 月に完成版を Apple Base で使用できるようにする。

大項目 B　ヤングケアラー支援育成プログラム

中項目 B-1:ヤングケアラー支援ユースメンター育成グループ

中項目 B-2:ヤングケアラー支援ペアレントメンター育成グループ
実施者（下線・リーダー）：富永みずき（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、和田果樹（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、有働裕也（認定 NPO 法人カタリバ）、磯翔（一般社団法人 Apple Base・理事長）、粟野誠一（那須塩原市こども未来部・部長）、仙波勇気（那須町子ども未来部・部長）
〇実施項目：ユースメンター、ペアレントメンターの育成を目標としている。
大項目 C　ピアサポートシステムの実装
中項目 C-1:仮想空間支援グループ
実施者（下線・リーダー）：富永みずき（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、和田果樹（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、有働裕也（認定 NPO 法人カタリバ）、原田幸希（一般社団法人 Apple Base・理事）、小森杏華（一社・Apple Park）、榊愛実（一社・Apple Base）、門田行史（自治医科大学/国際医療福祉大学病院（兼）小児科・准教授）
〇実施項目：ヤングケアラーにカタリバピアサポートシステムの実装する。
ヤングケアラーを対象に心の健康尺度（K6）を検査し数値・推移アプリデータ化（6 か月毎）K6 スコアの推移を確認する。支援前、中、後の各段階（4 か月毎）に開催される会議で、K6 スコアの推移を確認する（最終目標：5 点未満(Muhuri, 2013)、または、介入中の前後で 3 点以上低下（Yosara,et al., 2020））。この定期的な評価により、介入の効果をモニタリングし、必要に応じて支援プランを調整する。
中項目 C-2:現実空間支援グループグループ
実施者（下線・リーダー）：原田幸希（一般社団法人 Apple Base・理事）、小森杏華（一社・Apple Park）、榊愛実（一社・Apple Base）、門田行史（自治医科大学/国際医療福祉大学病院（兼）小児科・准教授）、坂野哲平（株・アルム・代表取締役）、柴田真也（那須塩原市社会福祉協議会・主任）、上田清史（国際医療福祉大学病院・リハビリテーション科・室長）、谷口敬道（国際医療福祉大学・リハビリテーション科・教授）、仙波勇気（那須町子ども未来部・部長）、板橋信行（那須塩原市・保健福祉部・部長）
〇実施項目：ヤングケアラーにピアサポートシステムの実装する。
中項目 C-3:現実空間支援グループグループ
実施者（下線・リーダー）：原田幸希（一社・Apple Base 理事）、西川香苗（株式会社タイミータイミー・スポットワーク研究所　公共政策グループ・マネージャー）
〇実施項目：ヤングケアラー（最低 5 名）のエクスチェンジ就労支援/2 年を実装する。
大項目 D：広報グループ
実施者（下線・リーダー）：富永みずき（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、和田果樹（認定 NPO 法人カタリバ・リーダー）、原田幸希（一般社団法人 Apple Base・理事）、高瀬堅吉（中央大学・文学部・教授）、柴田直也（那須塩原市・社会福祉協議会・主任）大石剛史（東北福祉大学・総合福祉部・准教授）、小森杏華（一般社団法人 Apple Base・メンバー）
協力者：湯浅正太（一般社団法人 Yukuri-te・代表理事）、三木宗弘（恵風会高岡病院・精神科医）
〇実施項目： HP の開設。

５．研究開発実施者

研究グループ名：ヤングケアラー早期検出・心の健康評価システムグループ
（リーダー氏名：佐藤　栄治・門田　行史・木田　幹久）

氏名	所属機関等	所属部署等	役職 （身分）
佐藤　栄治	宇都宮大学	地域デザイン科学部	教授
木田　幹久	㈱三菱総合研究所	ヘルスケアビジネスグループ	特命リーダー
磯　真	那須塩原市	企画部	部長
仙波　勇気	那須町	子ども未来部	部長
磯　龍	学校法人磯島学園 ひがしなす保育園		施設長
原田　幸希	一般社団法人 Apple Base		理事
門田　行史	自治医科大学/国際医療福祉大学病院	医学部小児科学	准教授
坂野　哲平	㈱アルム		代表取締役社長
松田　達也	㈱アルム	メディカル DX 部ライフサイエンスグループ	
佐々　祥子	㈱アルム	メディカル DX 部ライフサイエンスグループ	
八木澤　菜美	㈱アルム	メディカル DX 部ライフサイエンスグループ	
柴田　真也	那須塩原市社会福祉協議会	地域福祉課	主任
松原　大輔	国際医療福祉大学	小児科	部長
野原　康弘	宇都宮大学	地域デザイン科学部	技術職員
竹澤　くるみ	宇都宮大学	大学院　地域創成研究科	博士後期課程

研究グループ名：ヤングケアラー支援育成プログラム実装グループ
（リーダー氏名：富永　みずき・磯　翔）

氏名	所属機関等	所属部署等	役職 （身分）
富永　みずき	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
和田　果樹	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
有働　裕也	認定 NPO 法人カタリバ		
磯　翔	一般社団法人 Apple Base		理事長
粟野　誠一	那須塩原市	子ども未来部	部長
仙波　勇気	那須町	子ども未来部	部長

研究グループ名：研究グループ名：ピアサポートシステムの実装グループ
（リーダー氏名：富永　みずき・原田　幸希）

氏名	所属機関等	所属部署等	役職 （身分）
富永　みずき	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
和田　果樹	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
有働　裕也	認定 NPO 法人カタリバ		
原田　幸希	一般社団法人 Apple Base		理事
門田　行史	自治医科大学/国際医療福祉大学病院	医学部	准教授
坂野　哲平	株式会社アルム		代表取締役社長
柴田　直也	那須塩原市社会福祉協議会	地域福祉課	主任
上田　清史	国際医療福祉大学病院	リハビリテーション科	室長
谷口　敬道	国際医療福祉大学	リハビリテーション科	教授
仙波　勇気	那須町	子ども未来部	部長
板橋　信行	那須塩原市	保健福祉部	部長
小森　杏華	一般社団法人 Apple Base		
榊　愛実	一般社団法人 Apple Base		
西川　香苗	株式会社タイミー	スポットワーク研究所　公共政策グループ	マネージャー

研究グループ名：研究グループ名：広報グループ
（リーダー氏名：富永　みずき・原田　幸希）

氏名	フリガナ	所属	役職（身分）
富永　みずき	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
和田　果樹	認定 NPO 法人カタリバ		リーダー
有働　裕也	認定 NPO 法人カタリバ		
原田　幸希	一般社団法人 Apple Base		理事
高瀬　堅吉	中央大学	文学部	教授
柴田　直也	那須塩原市	社会福祉協議会	課長
小森　杏華	一般社団法人 Apple Base		メンバー
大石　剛史	東北福祉大学	総合福祉学部	准教授

研究協力者（広報グループ）

氏名	フリガナ	所属	役職（身分）
湯浅　正太	ユアサ　ショウタ	一般社団法人 Yukuri-te	代表理事
三木　宗弘	ミキ　タカヒロ	恵風会高岡病院	精神科医

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

６－１．シンポジウム等
なし

６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など
（１）書籍、フリーペーパー、DVD
なし
（２）ウェブメディアの開設・運営
なし
（３）学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等
なし

６－３．論文発表
なし

６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）2件

〇栃木県下野市役所でRISTEリーダの門田行史が講演した。演題名は、『ヤングケアラーの理解と支援～ケアする人へ寄り添う社会作りを目指して～』である。下野市民、自治体の方80名が聴講された。

〇日光市YC（ヤングケアラー）支援研修実施報告（主催：日光市子ども家庭支援課）日光市のヤングケアラーの講習会を開催した。教育委員会など様々な部署から20名程度の参加した。講師はRISTEXメンバーである認定NPO法人カタリバの富永先生が担当した。前半は、ヤングケアラーに関する基本的な知識（法律上の定義、発見するポイント　など）の講義を実施した。後半は、実際のヤングケアラーの子どもの事例をもとに、子どもの状況を推測し、適切な支援の在り方を考えるというグループワークを実施した。

６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等

（１）新聞報道・投稿（ 19 件）

日経新聞	タイミー、自治医大主体のヤングケアラーを含むケアラーを対象にした研究事業に参画	2024/10/15
日経産経新聞	タイミー、自治医大主体のヤングケアラーを含むケアラーを対象にした研究事業に参画	2024/10/15
BIGLOBE ニュース	タイミー、自治医科大学主体のヤングケアラーを含むケアラーを対象にした研究事業に参画	2024/10/15
下野新聞	12 月 4 日に下野市役所で「ヤングケアラー講演会」を行う	2024/12/4
下野デジタル	「そらいろコアラ」に地域再生大賞　真岡を拠点に、妊娠や育児に悩む人の相談や居場所づくり展開	2025/1/24
Yahoo ニュース	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
千葉日報オンライン	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
goo ニュース	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
中国新聞デジタル	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
大分合同新聞プレミアムオンライン	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
新潟日報デジタルプラス	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24

中日新聞	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
共同通信	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
日本海新聞	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
北海道新聞デジタル	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
高知新聞	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
北海道新聞デジタル	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
北國新聞	「そらいろコアラ」に地域再生大賞	2025/1/24
下野新聞	栃木県内初の大賞に満場の拍手　真岡拠点の NPO 法人「そらいろコアラ」　地域再生大賞表彰式	2025/2/27

YouTube チャネル（1 件）
2024 年 11 月 24、いいトコ撮り那須 ch に【子ども第三の居場所】Apple Park 開所式へいいトコ撮り👍今回の那須モデルが全国モデルへ地域に新たな価値をもたらす場所を投稿。サイト名：【子ども第三の居場所】Apple Park 開所式へいいトコ撮り👍今回の那須モデルが全国モデルへ地域に新たな価値をもたらす場所 @iitokodorinasu

（２）受賞（　1　件）
・2025 年 1 月 26 日
他地域連携施設であるそらいろコアラが第 15 回地域再生大賞（※）に選出。
※地域再生大賞：全国の地方新聞やＮＨＫ、一般社団法人共同通信社が主催し、2010 年度からＮＰＯなどの優れた活動を毎年度、表彰している。

（３）その他（　0　件）
・

６－６．知財出願（出願件数のみ公開）
なし